**令和４年度　住宅セーフティネット制度に関するアンケート**

表面

貴社名／ご担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　／

ご担当者様の連絡先（電話番号）：

※該当するものに「○」を付けてください。

問１　賃貸人（家主）が入居を拒むことがある住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、低額所得者、ひとり親世帯、外国人、性的ﾏｲﾉﾘﾃｨなど）の属性を教えてください。（複数回答可）

１．高齢者　　　　　２．身体障がい者　　３．知的障がい者　　４．精神障がい者

５．低額所得者　　　６．ひとり親世帯　　７．外国人　　　　　８．性的ﾏｲﾉﾘﾃｨ

９．その他（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問２　入居が決まらない住宅確保要配慮者について、どのような支援があれば入居が決まると考えますか。（複数回答可）

１．保証人の提供　　　　　　　　　　２．緊急連絡先の提供

３．入居中のトラブル対応等の支援　　４．入居中の見守りなどの支援

５．その他（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問３　貴社は住宅確保要配慮者の住まい探しの相談に応じる不動産事業者（協力店）に登録済ですが、2021年1月1日～12月31日の間の、住宅確保要配慮者からの相談件数を教えてください。

　　　　　　　件程度

ある場合は、10件単位等の概算でかまいませんので、

左の枠にその件数を記載し、ない場合は０と記載してください

問４　2021年1月1日～12月31日の間の、家賃４万円以下の賃貸住宅の契約件数を教えてください。

　　　　　　　件程度

ある場合は、10件単位等の概算でかまいませんので、

左の枠にその件数を記載し、ない場合は０と記載してください

問５　大阪府では、住宅セーフティネット法に基づき、住まいに関する相談や情報提供、見守り等の生活支援、家賃債務保証など、住宅確保要配慮者が住まいを確保するために必要な支援を行う法人を「居住支援法人」として指定していますが、このような活動を行う団体があることをご存じか教えてください。**（複数回答不可）**

※他にも緊急連絡先の引受、保証人の引受、金銭管理、就労支援、死後事務委任、家財処分、

遺品整理などの支援を行う居住支援法人も指定しています。

１．よく知っている　　　　２．ある程度知っている

３．聞いたことはある　　　４．聞いたことがない

問６　居住支援法人などの団体との連携状況について教えてください。**（複数回答不可）**

１．既に居住支援法人と連携している

　　連携している団体名：

　　連携している内容：

２．既に見守り等をしている団体と連携しているが、居住支援法人ではない、

　　又は居住支援法人かどうかはわからない

　　連携している団体名：

　　連携している内容：

３．今は連携していないが、今後連携していきたい

４．連携する予定はない

　　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

裏面へ

裏面

問７　問６で「３．今は連携していないが、今後連携していきたい」を選択した方

のみお答えください。

（１）現在連携していない理由について教えてください。（複数回答可）

１．居住支援法人の活動内容がよく分からない

２．どの居住支援法人と連携していいかよく分からない

３．支援の利用料などの仕組みが分からない

４．その他（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（２）今後、居住支援法人との連携に向けて行政に期待することを教えてください。（複数回答可）

１．居住支援法人の活動内容等の情報提供

２．居住支援法人の活動を知るための研修会および交流会の実施

３．貴社と居住支援法人のマッチング

４．その他（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（３）居住支援法人と連携して住宅確保要配慮者の支援を行いたい内容があれば具体的に教えてください。（ある場合は下の枠内にご記入ください。自由記述）

問８　住宅確保要配慮者の住まい探しに関して、貴社が協力できることを教えてください。（複数回答可）

１．「セーフティネット住宅」の物件登録を行った、または、行おうと考えている

２．市町村が開催する「住まい探し相談会」に協力できる

３．市町村窓口での住まい探し相談に対して積極的に対応できる

４．居住支援法人と連携し、住まい探しが円滑に行える体制を整えている

５．その他

　　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問９　住宅確保要配慮者の公営住宅の需要について教えてください。

１．民間賃貸住宅のみを探している方が多い

２．公営住宅に入居したいが入居が決まらず、民間賃貸住宅を探している方が多い

３．公営住宅・民間賃貸住宅などの種別を限定せず、住まいを探している方が多い

問10　住宅確保要配慮者への居住支援に関して大阪府に期待することはありますか。

（ある場合は下の枠内にご記入ください。自由記述）

**以上で、アンケートは終了です。**

本ファイルを添付の上、メールでご回答をお願いいたします。

回答先：大阪府建築部居住企画課施策推進G　　奥野、櫟原、髙橋

　　　　E-mail:kyojukikaku-g08@gbox.pref.osaka.lg.jp

　　　　FAX（06-6210-9712）または、返送用封筒（別途送付）にてご返送いただいても結構です。

**ご協力ありがとうございました。**